

## 生物多様性なごや戦略実行計画の推進に係る懇談会 議事録

- 日時 令和7年11月5日（水）15:00～17:00
- 場所 名古屋市役所 大会議室（東庁舎5階）
- 出席者 委員12名（内代理1名） 傍聴者4名、庁内出席者28名
- 議事内容

### （1）開会挨拶

名古屋市環境局嶋担当局長より挨拶

### （2）実行計画の進捗について

（日本福祉大学大学院国際社会開発研究科 特任教授 千頭 聰）

生物多様性2050なごや戦略は2010年に策定され、15年がたった。はじめに雑談だが、生成AIにゼロカーボンよりネイチャーポジティブが最近取り上げられるのはなぜかと聞いたところ、カーボンニュートラルはなかなか難しいが、ネイチャーポジティブはみんなが頑張ったらそれなりにはできるということで、プロセスは分からぬ回答があったという話があり先日話題となった。

（事務局（環境局環境企画課））

推進の枠組について（資料1）、進捗状況について（資料2～5）を事務局から説明

### （3）取組みの評価及び今後の推進について（意見交換）

（日本福祉大学大学院国際社会開発研究科 特任教授 千頭 聰）

実行計画に基づいて、この2年間に取り組んだ主なことをご報告いただいた。必ずしも、順調に進んでいることを評価するものではないので、質問や今後施策を進める上でのご助言や提言をお願いしたい。

（公益財団法人京都市都市緑化協会 理事長 森本幸裕）

資料2の1ページ自然共生サイトについて、法制化された後、初めての認定式で審査委員長として総評した。新しい仕組みでは市町村が主体となり複数の活動を連携し申請する「連携増進活動」の制度ができた。ただ、市町村の事例が少なかったのでぜひ申請して欲しい。その場所の状況や課題を踏まえつつ、他との連携をすれば効果が上がるもので、基礎自治体は促進（申請を周知する）だけでなく、コーディネートも自治体の仕事としていただければ。

自然共生サイトの申請に関して文化的サービスへの関心があまりなかった。京都市の梅小路公園の中に日本庭園とビオトープをセットで管理している場所がありセットで認定された。日本庭園部分は京都の原風景を再現していることと、伝統的な文化に関わる生きもので絶滅危惧種のフジバカマに関する普及啓発が評価され認定された。名古屋市も白鳥庭園や徳川園で素晴らしい活動をされている団体（なごや環境大学で「日本庭園と生物多様性」の共育ゼミナールを実施）がいる。日本庭園で景観だけでなく、生物多様性にも配慮して生

態系サービスにも活用した管理をしているので、その内容で申請すれば必ず認定されると思いますので、ぜひ推進していただければ。

資料2の3ページ「都市農地の保全」について大変素晴らしい取組みだと感じた。全国いろいろな場所を見ると都市農地の問題が喫緊の課題となっている。長岡京市の例を挙げると、市街化区域の生産緑地の主たる従事者がいなくなり市街地化・宅地化されている。これが開発より最も緑地が大きく減る要因となっている。単に緑が減るということではなく雨庭的機能があり、生態系サービスがある農地が消えてしまうので対策を推進して欲しい。事業シート（資料5）で都市農地の保全を見てメニューはいろいろしていることを拝見したが実効性のある取り組みが重要。自然共生サイトでも農地はとても重要視している。ブドウ園やお茶畠、水田の事例もある。農林水産省も自然共生サイト制度の共管となった。都市農地の面からも洗い出していく必要がある。

（東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 香坂 玲）

モニタリングや進捗の情報を分かりやすくまとめていただきありがとうございます。比較的大都市としては緑地の残る名古屋市らしさとして取り組みが進むことは大変良い。他の政令市も都市と生物多様性指標も自治体研究所と連携し見直しをしようとしているところで、資料3-3で示された名古屋市の進捗対して今後関心が高まっていくと思われる。その中で議論になっていたのは、都市と生物多様性指標を設定してから都市に関する施策ができてきた。特に自然共生サイト、地域生物多様性増進法、あるいは生態系サービスをどうとらえていくか研究面でもいろいろ進捗あった。既にそれをベンチマークとして取り入れてみていること新しく素晴らしいことで、生物多様性自治体ネットワークの代表格としてリーダーシップを発揮されているのかと思う。

緑地の縮小の話がでたが、連結性も課題だ。指標3-3エコロジカルネットワークの数値が下がっているように見える。インフラの整備などでどのあたりの緑地の断片化が起きているのかなど、下降トレンドの要因の分析が分かるとよいかと思う。今後、民間の緑地や行政の土地も（自然共生サイトとして）促進していくと思う。国、自治体、大学の緑地と比べて、民有地の方では面積が小さい傾向があるが、一方で屋上緑化、三五のビオトープのような都市のビオトープ、沿岸部などいろいろなタイプが出てくると良い。

国際的な連携もラムサール、生物多様性、気候変動などいろいろなネットワークがあるので進めていただければ。

草の根の活動として、資料2の9ページのアプリバイオームを活用したいきものクエスト参加型で進んでいるのはよいこと。中部地方環境事務所の協議会でも別アプリを活用しセミの鳴き声調査をしている。いろいろな形の市民参加型で進めていただくと良い。環境省と県と連携し取り組みを進めてほしい。

（名古屋産業大学大学院環境マネジメント研究科 准教授／なごや生物多様性保全活動協議会 会長 長谷川泰洋）

名古屋市は活発な取り組みをしている。今後発展していく期待と希望を込めてコメントする。資料2の自然共生サイトの認定申請を毎年1か所ずつ進めていくことについて、まわりの市町村と比べてもかなり積極的に進めている。民有地の申請をサポートや後押しして

いく仕組みがあると市内の生態系ネットワーク充実の観点でよいのではないか。

資料2の10ページのなごやネイチャーポジティブパートナー同士のマッチングを進めていくということだが、事業者と保全団体をマッチングしていくということで、近年市内でも重要なエリアである東山の森や八竜湿地でマッチングが進んで保全が進むのは大変良いことで、マッチングを進めていくべきことである。一方、認定から零れ落ちるところやパートナーが組めない団体がある。そのような団体が活動する場所も生態系ネットワークの保全の観点から重要で、そのような団体をサポートする仕組みが必要ではないか。現在、体制が強固な団体がサポートを受けて強くなっていく。保全団体は高齢化が進んでいる現状で規模の小さな団体もサポートする仕組みがあると良い。

現在、尾張旭市や一宮市と関わっているが、名古屋市がここまで積極的に取り組んでいることを知らない。周囲の市町村へPRしつつ、ともに生態系ネットワークの連携ができればよいのではないか。

資料3の指標で説明のあった市民の生物多様性の行動が減少傾向について、資料4の5ページ関心のある活動に期待が持てる感じている。庭やベランダで植物を育てるが二番手となっている。現在、都心の生きもの復活事業として事業者の生物多様性緑化を市が支援しているが、個人まで対象を広げてサポートすると良いのではないか。

(日本福祉大学大学院国際社会開発研究科 特任教授 千頭 聰)

個人の取り組み、最初に雑談で言った生成AIも、ネイチャーは個人でも取り組めるということで理由をあげたそうだ。

(名古屋大学大学院環境学研究科 特任教授 長谷川明子)

5点気になることがあります。

1つ目は、公共事業でも在来種子を取り入れること、そして在来種の販売強化することを推進して欲しい。このような場で在来種の話をしても市の発注担当者が発注しようとしても種が売っていないとなってしまう。市の街路樹は外来種のアメリカハナミズキを植えるような施策に代わっている。それは緑政土木局の街路樹リストに掲載されているが時代とズレているのではないか。樹木リストを見直していくべきで、植えた場合には、アメリカハナミズキ(外来種)だと分かるようにすべき。環境局がネイチャーポジティブと言っているのに、市の中で言っていることがズレている。緑政土木局長さんも生物多様性COPに関わっており、言えばわかっていただけだと思うが、新しく入った担当者でもわかるようにリストを更新していくべきだと思う。資料3-3でエコロジカルネットワークが下がっている指標も出していたが、街路樹をかなり伐っているのでそれが要因ではないか。虫が入って危ないものは伐ってもよいが、道幅が狭いから伐るようなものはどうか考える必要がある。

2つ目は、西庁舎西側にある愛知県の補助金で整備された花壇に環境省が定める侵略的外来種のヒメツルソバが植えられている。市役所で植えていると市民は、植えてよいのかと見えててしまう。また、西庁舎東側にある花壇の管理に学生とともに関与しているが、今回植物がバッサリ切られ、学生もがっかりしているし、見せ方に課題があるのは思っていたので、今後在来種でもこんな良い花壇になるということを見せてていきたい。

3つ目は、資料2の5ページに悲しい写真がいっぱい載っている。リニアの施策の写真2

枚。広場のイメージイラストがあるが、芝を人工芝にするのかどうか。芝にするとメリケントキンソウという、踏むと痛い外来種が入り込み、結果的には広場に入れない事例もある（東京都池袋の南公園）。例えば草原が現在少なくなっているので、野草の草地にしてはどうか。また、東京ミッドタウンの写真があるが、どこが生物多様性なのか。東京には麻布台ヒルズ、大手町の森など緑を取り入れた駅や街路樹がある。東京ミッドタウンの何を見本にするのか。賑わいという観点では問題ないが、それだけでなく生物多様性を進める上で、本当にこの写真でいいのか、この写真のようにするのかしっかり考える必要がある。

4つ目は、農地に関する事。愛西市にコウノトリが来て繁殖している。名古屋市も水田エリアがあり、エサ場となる可能性がある。有機農業をしていないとコウノトリの好きな食べ物がない。コウノトリをシンボルに農地と連携し取り組みを推進してほしい。2050年ビジョン（昆明・モントリオール生物多様性枠組）は「自然と共生する世界」なので、コウノトリやトキが名古屋の空を舞うようになってほしい。

5つ目は、30by30の制度はできたが、それを支える人的な新しい仕組みが必要ではないか。公園のボランティアをコーディネートするような、長年その場所で関わられる定着した人が必要ではないか。その方が見ることでモニタリングにもなる。企業が今後関わっていくことになるので、自然共生サイトに認定された場所とその周辺の場所を長く見られる人材が必要。私も公共事業の計画時に発言するが実際の施工のタイミングで関与できない。施工まで関わる仕組みが必要。戸田川緑地に長年関わっているが、湿地保全の観点も含めて、そのような仕組みができるとよいのではないか。

（大東地盤環境研究所 所長 大東憲二）

水の環復活の計画に関わっている。その中の指標で市民意識が伸びていないということについて、水の環復活の計画でも同様の状況となっている。例えば新堀川の導水の施策は、魚や水生生物などが定住して生きた川にするのが最終的な目標で、水の環と生物多様性は関連があり、いろいろな部局と連携して実施して欲しい。

資料3-1指標でC評価となっている生物多様性に配慮した行動する市民の割合の関係で、暮らしの中で生物多様性が実感できない。実感できないので市民・事業者は改善や参加ができない。行動するインセンティブが働いていない。活動の結果、自分たちの暮らしがよくなる、企業も儲かるなど、経済的な恩恵が戻ってくる仕組みが必要ではないか。

活動に担い手が重要。知多半島生態系ネットワーク協議会で「命をつなぐプロジェクト」を実施し、学生がクラブ活動の延長で世代交代をしながら企業と協働で実施している。企業も自社の社有林だけを見るという視点からグリーンベルトを見ていかねばという意識に10年かけて変化してきた。企業が活動に参加することで自社の企業価値が上がっていくという事例が名古屋の近くにあり、そういう情報を市内の企業に伝えて欲しい。協議会の中にはうまくいっていない事例もあるが、改善しながら、次世代の育成も行っていってほしい。

（環境省中部地方環境事務所 統括自然保護企画官 田中 準）

7月に北海道から中部に赴任したが、名古屋市や愛知県、企業が生物多様性の取り組みが非常に活発で、生物多様性の取り組みの先進地域だということを感じている。自然共生サイトは県内24か所が認定され、東京に次いで2位の状況。県市町村も申請している。環境省

も自然共生サイトのサポートをしているところだが、市や県とともにサポート体制を構築できると良いと感じた。

先ほど話題となった生物多様性の文化的サービスの関係で、市内の現存植生図で自然植生を探したところ、社寺林は自然植生として残っている。社寺林が生物多様性の森と言つていただけだとありがたく、一緒に進められると良いなと感じている。

行動変容について、最近は企業との取り組みは進んでいるが、それもベースとなる市民一人ひとりの認識が重要だと考えている。先月 SDGs 子どもユースフェアに参加した際、市、県、当所各者出展場所がバラバラで、また入込者数も少なかったのもありブース来訪者は多くなかったが、せっかく出ているのにもったいないと感じた。環境デーなど共同で少なくとも同じブロックで出展するとかできると周知効果が増して良いのではないか。来月国県市の3者で話す機会があるのでそのような話もできればと考えている。

(愛知県環境局環境政策部 自然環境課担当課長 (生物多様性) 福田かおり)

策定から2年で、指標は一部C評価もあるが、多くはA評価で取り組んだ結果なのかと思う。自然共生サイトについて、市内4か所が認定され、県の認定数も全国1位を目指しているが、東京はなかなか抜けない。今年から自然共生サイトの支援事業としてNPOが管理等している場所で、マンパワーがなく申請が難しいところを支援する事業を実施している。今年度中に何カ所か進捗を踏まえ申請できればと考えている。

愛知県は産業県で企業の力が強いところで、企業も取り組みを進めて行ってほしいと感じている。資料5に事業者に自然共生サイトの促進の記載があるが、市内の企業に取り組みの促進をしていただけだとありがたい。

生物多様性の認知度について、市民アンケートでは80%で高いが、近年増えていない状況とも言える。生物多様性の言葉はCOP10の時にこの地域は認知が広がった。県の戦略の中でも認知度が指標となっており、広めていかねばと考えている。ネイチャー・ポジティブの認知度25%は一般の方にはなじみがないのに比較的高いと感じた。こちらも広めていかねばならない。

状況把握項目に入っているあいち生物多様性企業認証は市内25社で、全体では今年度10社認定し、75社となった。来週認証式がある予定となっており、進めていきたい。

(名古屋市商店街振興組合連合会 専務理事・事務局長 奥山 稔)

商店街なので、買い物という観点で意見を述べたい。商店街の商店主も生物多様性のことは認知していると思う。ただ、その商品を自身の商店で取り扱うかどうかは生活がかかっているため、別問題で、生物多様性に着目した商品が売れるかどうか定かではない中、生物多様性に着目した商売を考える商店は現時点ではあまりいないのではないか。資料2の5ページに環境や社会に配慮した製品サービスの普及促進があった。計画第7章で、事業者は環境に配慮した商品の取り扱いを増やす、市民は買い物にこだわるという記載がある。パンフレットの7ページに日々の買い物にこだわろうという記載がある。地元の旬の食材を選ぼうという記載がある。行政からもっと市民に普及啓発し、消費行動を喚起することがありがたい。市民の方が買い求めるようになれば、商店も取り扱いを増やすことができる。地産地消は生物多様性以外にもいろいろなメリットがあり市民にも分かりやすいと思うのでPRして

いくと良いのではないか。

資料3-1の指標「暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合」が下がっている件は、どの頻度でどれぐらいすると生物多様性に配慮した行動なのか。例えば、マイバック持参しようと記載があるが、多くの方は実施している。帰納的に生物多様性につながっていることを説明した方が、市民にとって貢献しているということなどが分かるのでよいのではないか。

(特定非営利活動法人フェアトレード名古屋ネットワーク代表理事 宮川公平)

普段は名古屋外国語大学に勤務しているが、今回はフェアトレードの団体として、コメントさせていただく。資料3-2状況把握項目でフェアトレードの認知度が継続的に調査され、その数値が年々高まっていることはありがたい。フェアトレード自体がエコで環境配慮型の生産をしており、フェアトレードに関わる人たちの多くは生物多様性のことを知っていると推察される。また、商品購入時の環境への意識やエシカル消費のアンケート項目を設置していることがありがたい。一方、消費者にはフェアトレードと生物多様性はすぐにはリンクしていると分からぬが、計画の第7章で市民ができるなどを記載して、今後この啓発をどう進めていくのかが広がりにつながっていく。フェアトレードの関係のイベント等で市環境局と一緒に連携し生物多様性の市民アクションのPRをしていきたい。

グリーン購入ガイドラインにフェアトレードを入れていただいたことがあり、公共事業における在来種の導入もガイドラインに入れると業者などが分かりやすいのではないか。

(環境パートナーシップ・CLUB (EPOC) 自然共生部会 事務局 梶川 等)

本日は、EPOC 自然共生部会の事務局という立場だが、個人としては東邦ガスの所属している。EPOC は自然共生に関わる 37 者の事業者が加盟し、有識者の先生に講演してもらう研究会や自然共生サイトの現場を視察するような活動をしている団体。その中でよく出る話としては、生物多様性については企業の上層部への理解にハードルがあるということ。そのような中で最近ありがたいのは、自然共生サイトなどで表彰があり上層部の理解の契機となる。担当する者もモチベーションとなる。市の表彰制度があるとよいのではないか(参考: SDGs グリーンパートナーズは表彰制度があるが、ネイチャーポジティブパートナーは表彰制度がない)。

EPOC の視察で市の支援でできたサンゲツのビオトープを見学した。規模が小さくても市が注目し支援があり、企業が取り組める可能性が分かり非常に参考になった。

(イオントリーチ株式会社中部カンパニーお客さまサービス・環境社会貢献グループ マネージャー 山田章光 代理 樋口孝子)

素晴らしい取組みであることを理解した。イオンは企業として取り組みをしているが、このような様々な主体が参画するような会議があることを今回知った。策定の際にイオンから宣伝(普及啓発)をすべきとお伝えしたと聞いた。その結果パンフレットなどをたくさん作っている。子供に読んでいただけるものがあるということがよかったです。一方、認知度あまり変わっていない印象だが、全国的に見ても認知度は高い状況で、大きな都市なのに緑も多く感じる。中期に向けて、これら作成したパンフレット等資料をいかに活用していくかが重

要で、たくさんある資料が有効活用できるとよい。小学生などお子さまに実体験を通して、大人になるに向かって行動変容ができるとよいのではないか。イオンもチアーズクラブという取り組みで環境に関する取り組みを子供とともに実施しているが、市でも楽しく取り組めることがもっと前面に出して実施できると良いのではないか。前期のまとめとしては地盤をしっかりとつくった印象でこれからも頑張ってほしい。

(名古屋市環境局環境企画部 蟹江担当課長)

あたたかいお言葉から厳しいお言葉までありがとうございます。1つ1つしっかりと向き合って、できるものは対応していきたいと思います。ご意見として多かったのは、認知度や自然共生サイトのことだったかと思う。自然共生サイトや担い手のことについてだが、市として現在3か所目の自然共生サイトの申請をしているところで、着実に進めていきたい。前提となるのは地域の保全団体の協力が不可欠であるということである。一方、高齢化、資金面、人的面で課題があると聞いている。その対応として、ネイチャーポジティブパートナー制度を始めた。委員からパートナーになるのは難しいというご指摘があったが、かなり簡単に申請できるようにしているので、小規模な団体でも申請できるので、パートナーになっていただき取り組みを進めていきたい。

認知度は伸びていないのが事実で、行動変容が一番の課題だと思っている。マイバックやマイボトルの持参などが生物多様性の解決につながっていくことを2030年に向けて、ウェブサイト、イベント、出前講座などでしっかりと実施していきたい。

(日本福祉大学大学院国際社会開発研究科 特任教授 千頭 聰)

梶川委員がおっしゃったトップの理解というのはそのとおりで、別の会社ではトップが取り組みを指示し、下の方々が検討に苦労していた事例もあったので、全く理解していないわけではないと思うが、あえて言うとトップの理解のカギになるのは市民であり、消費者が支持をすればトップがその意向も無視できないので、市民・行政・企業の良い循環で取り組みがすすめばよいのではないか。

本日の資料2は緑政土木局の所管の内容（公園緑地、都市農業など）がたくさん書かれている。局を超えて本日の資料が書かれているところがよかった。公園がテーマになったときに、場を作り維持管理する部局と環境の部局がうまく役割を補完し合えるかが重要。例えば、庭園の技術的なノウハウは緑政土木局、生物多様性の知見を環境局が提供できるので任せてくれださいなどさらにうまく連携できると良い。

企業に表彰することはそのとおり。企業と企業の連携もとても良い。企業と企業の連携を行政が応援・支援するという取り組みがあってもよいのでは。別の自治体では事業者のパートナーシップ事業者会議を設けて取り組みを進めている事例もある。

(東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 香坂 玲)

自然共生サイトが注目されているが、自然再生協議会など既存で、昔から存在する取り組みも大事にしていく必要がある。

今回、コストの話があまりなかったが、街路樹では危険木などコストとの関係がある。もちろん生物多様性が優先ではあるが、緑被率の把握の方法で衛星か航空写真を使う調査な

ど、人口減による税収減などのコストも踏まえていく必要がある。

国交省の都市農地の買い上げ制度などを有効に活用して自治体もしっかりと実施していく必要がある。

(大東地盤環境研究所 所長 大東憲二)

食の話の関係で、パンフレットの7ページに地産地消や旬産旬消というキーワードがあるが、消費者はそれを意識して買っているというアンケート結果がある。ということは、産地や収穫時期が、視覚的にすぐに分かる表示があるとよいのではないか。

(名古屋大学大学院環境学研究科 特任教授 長谷川明子)

例えば、ホームセンターでホティアオイは外来種なので外に持ち出さないできちんと処分してくださいなど、市としてPRできると消費者も変わってくるのでよいのではないか。

(日本福祉大学大学院国際社会開発研究科 特任教授 千頭 聰)

このような懇談会を市が進行管理の意味で開いたこと大変うれしかった。次回は3年後で若干残念だが、毎年1回開催してもらえるととてもよいなと要望しておきたい。

(名古屋市環境局環境企画部 蟹江担当課長)

委員の皆様からいただいたご意見は、環境局はじめ関係各局とも連携し、今後施策を進める上での貴重なアイデアで参考にさせていただきたい。本日はありがとうございました。